

**償却資産申告書の記載方法**

◎必要事項を記載し、種類別明細書と一緒に、雨竜町出納室税務会計担当へ、毎年1月31日（閉庁日の場合は翌平日）までに提出してください。

**<3 個人番号又は法人番号>**  
個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を、右詰めで記載してください。

**<6 この申告に应答する者の係及び氏名>**  
申告書の内容について問い合わせ先となる経理担当等の部署、氏名、電話番号を記載してください。  
**<7 税理士等の氏名>**  
税理士等が関与している場合は、その所属組織、氏名、電話番号を記載してください。

**<8~14 短縮耐用年数の承認等>**  
各項目の有無について、該当する方を○で囲んでください。

**<15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地>**  
町内にある事業所等の資産所在地について、すべて記載してください。

**<16 借用資産>**  
借用資産（リース資産、レンタル資産）の有無について、該当する方を○で囲んでください。  
借用資産がある場合は、貸主の名称、住所等を記載してください。

**<17 事業所用家屋の所有区分>**  
該当する方を○で囲んでください。  
事業所用家屋がある場合は、<15 市(区)町村内における事業所等所在地>欄の該当番号を記載してください。

**<18 備考(添付書類等)>**  
次のような事項を記載してください。  
ア 住所、氏名等に異動があった場合は、異動事由（商号変更等）、異動年月日、旧住所、旧氏名等参考になる事項  
イ 合併があった場合は、合併日、合併法人名、被合併法人名等  
ウ 前年中に資産の増減がなかった場合は、「増減なし」等の付記  
エ 非課税資産、課税標準の特例適用資産、減免該当資産又は耐用年数の短縮等を適用した資産を所有されている場合は、その届出書等、添付書類の名称  
オ 納税管理人を定めている場合は、その方の住所、氏名  
カ 償却資産を共有されている場合は、所有者全員の住所、氏名  
キ その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項  
ク 償却資産を所有されていない方は、「該当資産なし」等の付記

**<1 住所・2 氏名>**  
必要事項を記載してください。  
個人事業主で屋号がある場合は、該当欄に屋号を記載してください。

**<4 事業種目>**  
事業の内容を具体的に記載してください。  
事業種類が複数ある場合には、主たる事業種目を記載してください。  
また、法人の場合、資本金又は出資金の金額も記載してください。

**<5 事業開始年月>**  
個人の方は事業を開始した年月を、法人にあっては設立年月を記載してください。

**<取得価額>**  
**前年前に取得したもの(イ)**  
昨年の申告の計(二)欄の金額を記載してください。昨年より事業を開始した場合は、空欄としてください。

**前年中に減少したもの(ロ)**  
前年中に減少した資産の取得価額を記載してください。

**前年中に取得したもの(ハ)**  
今回新たに申告する資産の取得価額を記載してください。

※申告漏れや移動により受け入れた資産については「前年前に取得したもの」ではなく「前年中に取得したもの」に記載してください。

令和 4 年 1 月 24 日      令和 4 年度

(あて先) 雨竜町長 殿      **償却資産申告書(償却資産課税台帳)**

※所有者コード

受付印	1 住所	078 - 2692 ウリゅうぐんウリゅうちょうあざふしこうリウ104ばんち	3 個人番号又は法人番号	7 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名	雨竜郡雨竜町字フシコウリウ104番地 (電話 0125-77-2246)	4 事業種目	印刷業	9 増加償却の届出	有・無
		雨竜株式会社 代表取締役 雨竜 税太郎 (屋号)	5 事業開始年月	2000 年 4 月	10 非課税該当資産	有・無
			6 この申告に 应答する者 の係及び 氏名	経理課 雨竜 税助 (電話 0125-77-2246)	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の 氏名	雨竜税理士事務所 雨竜 一郎 (0125-77-2211)	12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法
					14 青色申告	有・無

  

資産の種類	取得価額(円)			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構 築 物	1 200 000		500 000	1 700 000
2 機 械 及 び 装 置	2 600 000		2 000 000	4 600 000
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車 両 及 び 運 搬 具				
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品	800 000	200 000	700 000	1 300 000
7 合 計	4 600 000	200 000	3 200 000	7 600 000

  

資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
7 合 計			

  

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 字フシコウリウ104番地 ② 字満寿32番地82 ③
16 借用資産 (有・無)	貸主の名称等 雨竜町字満寿32番地185 雨竜リース(株)
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家
18 備考(添付書類等)	

**※ 自社の電算様式で申告する  
企業のみ記入して下さい**

## 種別別明細書の記載方法

- ◎ 前年度に申告された方は、令和3年1月2日から令和4年1月1日までに取得・減少・修正した資産を記載してください。また、令和3年1月1日以前に取得した資産で申告する必要がある資産がありましたら記載してください。
- ◎ 初めて申告される方は、令和3年1月1日現在所有している全ての資産を記載してください。

＜取得年月＞  
年号に記載する数字は、以下のとおりです。  
3 昭和  
4 平成  
5 令和

＜耐用年数＞  
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（耐用年数省令）の別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記載してください。  
なお、中古資産について、見積耐用年数を適用している場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数を適用している場合

＜資産の種類＞  
資産の種類に記載する数字は、以下のとおりです。  
1 構築物  
2 機械及び装置  
3 船舶  
4 航空機  
5 車両及び運搬具  
6 工具、器具及び備品

＜増加事由＞  
資産を取得した事由について、該当する番号を○で囲んでください。  
1 新品取得  
2 中古品取得  
3 移動による受け入れ  
4 その他

令和4年度															
所有者コード															
種別別明細書(増加資産・全資産用)															
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月(和暦)			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	所有者名		増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コード		
01	1		駐車場舗装	1	4	30	2	500,000	10			雨竜株式会社		① 2	
02	2		排水処理施設	1	4	30	11	2,000,000	10			雨竜株式会社		① 2	特例 394の3①
03	2		厨房設備	1	4	18	6	1,500,000	8			雨竜株式会社		① 2	申告漏れ分
04												雨竜株式会社			

第二十六号様式別表

＜資産の名称＞  
20文字以内で記載してください。

＜取得価額＞  
資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額（付帯費用を含みます）を記載してください。併せて、以下の点にご留意ください。  
ア 圧縮記帳は、固定資産税の評価上、認められていませんので、圧縮額を含めた取得価額を記載してください。  
イ 事業用と非事業用の両方で使用する資産は、その資産の取得価額全額を記載してください。（事業専有割合による取得価額の按分は固定資産税の評価上、認められていません。）  
ウ 店舗設備等を居抜きで購入した場合や資産を無償で譲り受けた場合で、取得価額が不明なものについては、取得価額を見積もって記載してください。

＜摘要＞  
当該資産にかかる特記事項としてア～クのような事項を記載してください。  
ア 資産の申告漏れがあった場合は、その旨の表示。（例：申告漏れ分）  
イ 課税標準の特例の適用がある資産については、その旨の表示と適用条項。（例：特349の3①）  
ウ 他の市(区)町村からの移動等により受け入れた資産については、移動の年月。（例：R1.6 ○○市）  
エ 耐用年数の短縮を適用している資産については、その旨の表示。（例：短縮）  
オ 中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示。（例：中古）  
カ 増加償却を行っている資産については、その旨の表示。（例：増加償却）  
キ 耐用年数省令の改正により耐用年数を変更する場合は、その旨の表示。（例：H20改正前10年）  
ク その他、当該資産の価格の決定にあたり必要な事項。

- ◎ 減少資産を申告される場合、資産コードと取得年月日、取得価格、耐用年数が別紙「令和3年度 種別別明細書」と一致しないと減少とはなりませんのでご注意ください。

令和4年度													
所有者コード													
種別別明細書(減少資産用)													
行番号	資産の種類	抹消コード(資産コード)	資産の名称等	数量	取得年月(和暦)			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分		摘要
					年号	年	月				1売却 3移動	2減失 4その他	
01	6	238011	クーラー	1	4	13	7	200,000	6	「記入不要」	1・②・3・4	①・2	
02	5	258012	フォークリフト	2	4	15	4	5,200,000			①・2・3・4	1・②	減少後 1台 2,600,000円
03											1・2・3・4	1・2	

第二十六号様式別表二

＜抹消コード＞  
減少した資産の資産コードを記載してください。  
なお、資産コードは、別紙「令和3年度 種別別明細書」に記載されています。

＜数量・取得価額＞  
資産の一部が減少した場合は、減少した数量・取得価額を記載してください。

＜摘要＞  
「減少の事由及び区分」欄及び「摘要」欄は、次のように記載してください。  
ア 資産の全部が減少した場合  
「減少等の事由及び区分」欄の該当する番号を○で囲み、「摘要」欄に該当資産の売却先、移動先等、具体的な減少内容を記載してください。  
イ 資産の一部が減少した場合  
「減少等の事由及び区分」欄の該当する番号を○で囲み、「摘要」欄に該当資産減少後の取得価額等、具体的な減少内容を記載してください。